

一般質問

平成 27 年 6 月 29 日撮影

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例会市議会で、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要で、質問者本人が執筆しております。

なお、一般質問の様子は、議会ホームページからご覧いただくことができます。

監査報告

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート

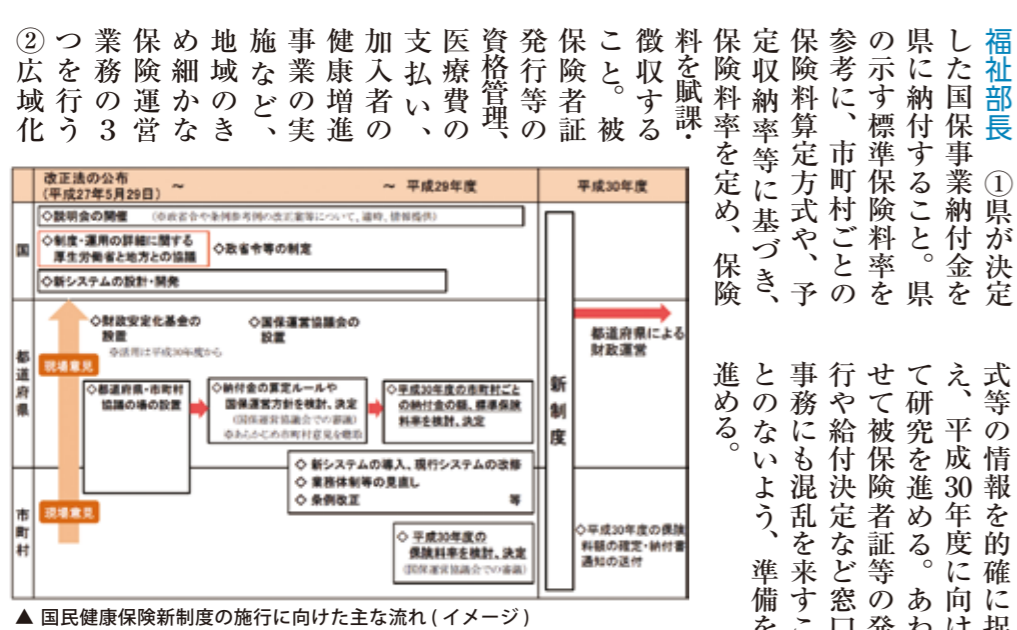


とどろきたい



議員 持 続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が今年5月に成立した。これにより、平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な運営や効率的な事業の確保に中心となる。一方、市町村は引き続き資格管理や保険料の賦課・徴収等を実施することとなるが、本市の取り組みについて伺う。

①平成30年度において市町村は、資格管理や保険料の賦課等の業務のどの部分を実施するのか
②本市における今後の進め方について



国保制度大改正

制度の広域化に向けた対応は

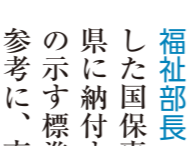
「情報を収集し、慎重に準備する」

遠藤英樹議員

最大のポイントは、本市の国保事業納付金額がどの程度になり、本市の負担する金額が幾らになるかということ。県で協議中である「国保事業納付金及び標準保険料率」の算定式等の情報を確に捉え、平成30年度に向けて研究を進める。あわせて被保険者証等の発行や給付決定など窓口事務にも混乱を来すことのないよう、準備を進める。



議員 持 続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が今年5月に成立した。



福祉部長 ①県が決定した国保事業納付金を県に納付すること。県の示す標準保険料率を参考に、市町村ごとの保険料算定方式や、予定保険料率に基づき、保険料率を定め、保険料を賦課・徴収すること。被保険者証発行等の資格管理、医療費の支払い、加入者の健康増進事業の実施など、地域のきめ細かな保険運営業務の3つを行う

主な議案

監査報告

請願の結果

一般質問

委員会視察レポート

【請願の結果】

不採択 (2件)
(いずれも3対20)

▼ 小学校3年生で35人学級・中学校2年生で38人学級実現を求める請願

▼ 市民が利用しやすい公共施設の料金設定を求める請願



花井伸子 議員

市が行っている受益者負担見直し方針では、土地取得費用以外の施設の管理運営にかかる経費の全てを対象に受益者負担の範囲として料金を算出することとしている。今後の公共施設の施設使用料・利用料の設定においては、市民の声を十分反映するとともに、公共施設としての目的をしっかりと果たすことのできる料金設定となるよう要望し、賛成討論とする。

意見書(議員提出議案)を政府に提出

◇ ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇している。企業や雇用の地方への流れを促進し地方再生を実現するため、どこにいても、いつもと同じ仕事ができる「ふるさとテレワーク」を一層促進し、観光など地方への訪問者増加につなげることでできる高速情報通信回線網の充実、中でもWi-Fi環境の整備が必要になる。そのため活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ることなど、3点を国に要望するものです。

戸田市議会懇談会実施要綱を制定

議会改革特別委員長報告

「クラウド型会議システム」

議会改革特別委員会では、実際に議会への導入実績のあるシステムについて委員会で研さんを図るべきであるとの結論に至り、「クラウド型会議システム研修会」を開催し、システム業者から、利用方法、導入した議会における感想や、メリット・デメリットなどについて説明を受けました。今後も議会のICT化について、他の自治体事例などを参考としながら、調査・研究を進めることとしました。

「戸田市議会懇談会実施要綱」

平成24年2月6日に議会基本条例を制定して以降、議会改革特別委員会において、条例を生きた内容とすべく、その運用方法などについて検討を重ねており、その中で、「議会報告会」に関して議論を重ねたところがあります。しかし、議会報告会を実施している議会の大半は市域の広い自治体であり、市域の狭い本市において、その実施について議論の余地があるものの、議会モニター制度や委員会活動の充実を優先的に図っていくべきであるとの結論に至りました。さらに、議会報告会から、議会と市民との意見交換会に方向転換している議会も多いことから、「議会報告会」ではなく、「議会懇談会」について、要綱化すべきであると結論に至り、「戸田市議会懇談会実施要綱」を制定いたしました。

議場からの避難訓練を実施 震度6弱の大地震を想定

本会議中に震度6弱の地震(東京湾北部地震)が発生したことを想定し、議場からの避難訓練を行いました。本会議終了後、議員の発言中に緊急地震速報のチャイム音を鳴らし、議長が「安全の確保」を指示。それに従い、ヘルメットの装着や机の下に潜るなど、安全の確保を行いました。その後、議長から

避難が指示され、議員・執行部職員等は非常階段で階下へ避難し、避難状況を議長に報告し、訓練は終了しました。

【検証の結果】

今後は、水害時の対応や図上訓練等も検討し、災害発生時の議会の対応について、調査・研究を進めます。



*クラウド型会議システム…会議等で利用する資料や画像などを、インターネット上に保管し共有するシステム。インターネットに接続されたパソコンやタブレット端末等があれば、いつでもどこでも資料等をダウンロードし、会議等に利用することができる。